

東京センチュリー株式会社 スペシャルティ営業第一部門 三輪 雅之 部門付部長

『パートナーと協業し、地域経済の発展と自治体の脱炭素の両立へ』



三輪 雅之 様 略歴

東京センチュリー株式会社 スペシャルティ営業第一部門 部門付部長。1993年4月 東京リース株式会社（現、東京センチュリー）入社。リース営業を経て、2001年から現在まで環境・エネルギービジネスに対する投融資業務に従事。2012年のFIT制度開始に合わせ京セラと共同出資により設立した太陽光発電事業会社は現在までに約400MWを開発。現在は国内の木材を利用する地産地消のバイオマス発電事業の開発に取り組む。

——貴社の自然エネルギー普及・拡大に資する事業を簡単にご紹介ください。

環境・エネルギー事業では、FIT制度がスタートした2012年に京セラ様と京セラTCLソーラー合同会社（以下、京セラTCLソーラー）を設立。国内トップクラスの発電規模を有する京セラTCLソーラーを中心としたメガソーラー発電等、全社発電容量は2022年3月末時点で692MW*を保有しています。当社は、京セラ様を始めとする**事業パートナーとの協業を推進するとともに、当社の強みである豊富な太陽光発電所資産を活かすことにより、クリーンエネルギーの供給に貢献して参ります。**

今後は、発電量が不安定な太陽光発電のマネジメントに注力するほか、再生可能エネルギーによる発電と供給だけでなく、太陽光パネル等のリユース・リサイクルに向けた取り組みも開始し、循環型経済社会の実現に向けた事業展開も進めていきます。当社は環境・エネルギーのサプライチェーンにおける重要な役割を担っており、**短期的にはコーポレートPPA事業のサービス拡大、中長期的には蓄電池事業への取り組み強化を展望し、地産地消電源を拡充することにより、脱炭素社会の実現に貢献していきたいと考えています。**

*発電事業を対象とし、稼働済の抛出持分出力（子会社は100%）、太陽光パネルのリース、ファイナンスは除きます。

京セラTCLソーラーの主な実績



千葉・山倉水上メガソーラー発電所



京都・伏見メガソーラー発電所

——貴社ならではの地域の自然エネルギー普及・拡大に資する事業をご紹介します。

当社では水上太陽光発電の世界的パイオニアである仏シエル・テール・インターナショナルと2015年に資本業務提携を締結以降、国内外で協業を推進し、水上太陽光発電会社を共同で運営しています。メガソーラー発電所の適地が減少するなど課題が顕在化するなか、年間を通じて降水量の変化が大きい日本では、農業用ため池、河川増水時の調整池など全国に多くの池があり、これらを有効活用する水上太陽光発電事業は開拓の余地があると考えられます。

また、政令指定都市が有する余剰森林の活用においても、2022年5月に資本業務提携したフォレストエナジー社が手がける国内木質バイオマスを活用した地域経済循環型事業の構築支援が可能です。

日本国内の人工林の多くが植栽後50年を超える収穫期を迎えており、サステナブルな森林管理の観点から、適切な間伐採が必要になるなど、国産材の利活用が求められています。弊社とフォレストエナジー社との協業においては、小型バイオガス発電所を起点に、排熱を利用した乾燥チップ生産、需要家となる公共施設等への小型CHP（バイオマス熱電供給設備）を地産地消電源として設置、林業従事者への利益還元および森林健全化を図るといった自治体内の「地域内エコシステム」への貢献が可能と考えています。

——自治体が域内の脱炭素化を進めるうえで、省エネや再エネ発電設備導入等様々な選択肢が存在しますが、政令指定都市がまず初めに検討するポイント・着手する施策をご教示ください。

太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの導入もさることながら、**政令指定都市は保有する公共施設数も多いことから、省エネ設備（LED照明・高効率空調等）の導入を徹底することもカーボンニュートラルを目指すうえでは大切だと考えています。**各種建物用途におけるエネルギー用途別の消費内訳によると「照明・コンセント」で2割～3割、「熱源（空調設備）」で3割～4割を占めると言われており、照明のLED化や高効率空調設備への更新は、自治体にとっても着手し易く、使用エネルギー削減効果の高い事業と言えるのではないのでしょうか。

また、保有する公用車のEV化では、パワーコンディショナーとセットで導入することで災害時の非常用電源としての活用が出来るようになる等、レジリエンス強化に繋げていくことも可能となります。再生可能エネルギーの導入は、ポテンシャル調査～実証事業～事業者選定～導入工事～稼働と複数年度の事業になるケースも多いことから、**創エネと省エネのバランスを保った予算等の投入が必要不可欠と考えます。**

——貴社が自治体と連携し、自然エネルギーの普及・拡大に貢献した具体的な事例をご紹介します。

当社は2021年11月より、月島機械様と共同で、埼玉県から事業用地の提供を受けるとともに、下水処理場で発生する消化ガス（以下、バイオガス）を埼玉県から購入して、20年間の発電事業を開始しております。

本事業は民間企業が自らの資金とノウハウを活用して発電設備を建設し、自治体から消化ガスを購入して

埼玉県でのバイオガス発電事業 事業スキーム



20年間の発電事業を行い、電力会社に売電することで自治体は、事業資金、資産所有の必要がなく、建設用地およびバイオガスを提供することでその対価を得ることができます。

なお、下水汚泥処理の過程で発生するバイオガスは、メタンを主成分とする発電可能な可燃性ガスであり、このような未利用の再生可能エネルギー源を有効活用することにより、温室効果ガスの削減にも貢献できる事業を自治体との連携のもと行っております。

月島機械様は、下水処理場における汚泥処理に強みを持ち、汚泥消化設備、ガス貯留設備および発電設備の豊富な実績を誇る先であり、2017年の業務提携以降、既に複数の消化ガス発電事業（大分県中津市、山形県酒田市他）の共同事業化を実現しております。本事業においては、**当社の「環境・エネルギー事業での実績および金融・サービス機能」と月島機械の「下水道分野での創エネルギー事業」を組み合わせ、それぞれが保有するノウハウを最大限に活用して、安定した発電事業の運営を行っています。**



バイオガス発電施設
(中川水循環センター消化ガス発電所)

——貴社の事業展開にあたり、自治体への要望等があればご教授ください。

太陽光発電事業（陸上・屋根・水上設置他）、バイオマス発電事業、風力発電事業などは**20年以上の長期に亘る事業継続が必要となることから、事業運営側のニーズとして長期間の設備設置を担保して貰う必要があると感じています。**

またコーポレートPPAなどについても**自治体が長期間の電力購入を担保していただけると民間事業者の参入障壁が下がるのではと感じています。**

——貴社の今後の展望をご教授ください。

当社の全社発電容量は、京セラ様を始めとするパートナー各社との協業により、太陽光発電を中心に692MW（2022年3月末）となっています。

今後も新たな再生可能エネルギー事業を拡大し、早期に1,000MWの達成を指向しています。容量拡大に向けては、再エネ投資ファンドの設立や参画、バイオマス・地熱バイナリー発電への取り組み、コーポレートPPAの推進強化、蓄電池ビジネスへの取り組みなど、有力パートナーとの共創案件の推進を展望しています。

また、政令指定都市を含む自治体向けの脱炭素においては、**各種省エネ設備導入及び再生可能エネルギー事業で得た知見を活かしながら、当該地区の地場企業様との連携を図りながら「地域経済の発展」と「自治体の脱炭素」との両立を目指していきたいと考えています。**

会社概要



東京センチュリーグループは、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献するという経営理念のもと、国内リース・国内オート・スペシャルティ・国際の4つの事業セグメントを展開しています。

過去より多くの自治体向けにLED照明や空調設備等の省エネ設備の導入を行っていること、また、当社では太陽光発電事業を始めとする多様な環境・エネルギービジネスを手掛けていることから、自治体や国の政策動向把握、並びに環境政策担当者との関係構築を目的に指定都市 自然エネルギー協議会に加入しました。

東京センチュリー株式会社 公式ホームページ：<https://bit.ly/3xLkdzt>